

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第13期

（決算日 2020年4月21日）
（作成対象期間 2019年10月22日～2020年4月21日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
9 期末(2018年 4 月23日)	円 9,539	円 0	% △ 4.9	13,282	% 1.2	% －	% 99.3	百万円 2,944
10期末(2018年10月22日)	10,000	0	4.8	13,254	△0.2	－	99.4	2,750
11期末(2019年 4 月22日)	10,352	150	5.0	13,940	5.2	－	99.3	2,408
12期末(2019年10月21日)	10,653	100	3.9	14,046	0.8	－	99.4	1,938
13期末(2020年 4 月21日)	8,746	0	△17.9	12,796	△8.9	－	99.0	1,459

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

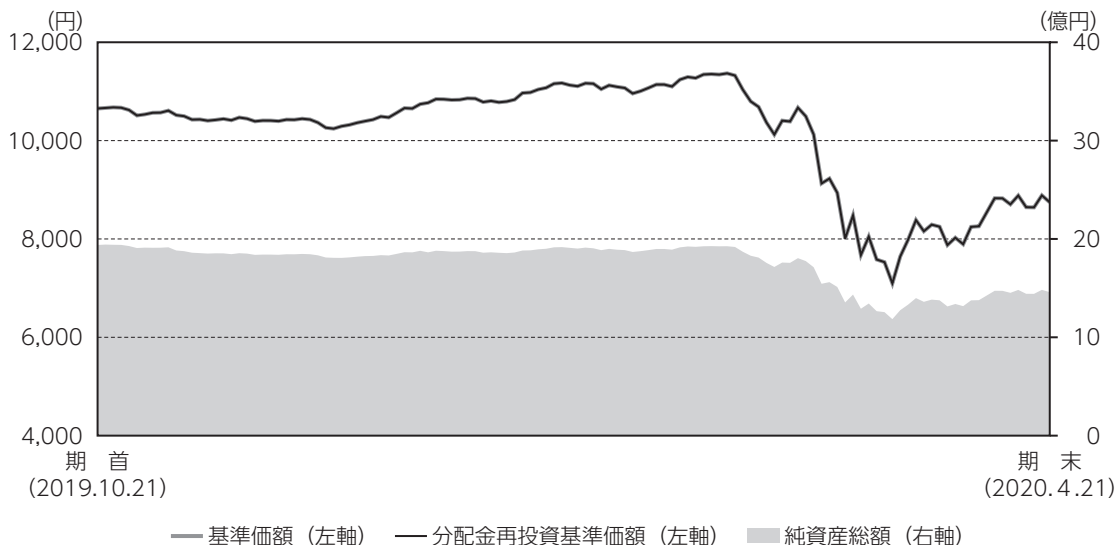
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,653円

期 末：8,746円（分配金0円）

騰落率：△17.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値下がりしたこと、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念や原油価格

の急落を背景に、MLP（※3）や空港、港湾や有料道路セクターの下落幅が大きくなりました。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年10月21日	円 10,653	% ー	14,046	% ー	% ー	% 99.4
10月末	10,566	△ 0.8	14,314	1.9	ー	99.6
11月末	10,429	△ 2.1	14,753	5.0	ー	99.2
12月末	10,855	1.9	15,067	7.3	ー	99.5
2020年 1 月末	11,070	3.9	15,162	8.0	ー	99.4
2 月末	10,369	△ 2.7	13,905	△ 1.0	ー	98.9
3 月末	8,291	△22.2	11,945	△15.0	ー	98.9
(期末) 2020年 4 月21日	8,746	△17.9	12,796	△ 8.9	ー	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.10.22～2020.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2020年2月中旬にかけて、米中通商交渉の進展などが好感され、上昇しました。3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念されたことやOPECプラス（石油輸出国機構加盟国とロシアなど非加盟国）の減産協議の決裂による原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。当作成期末にかけては、各国の大胆な景気刺激策の発表や新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースに鈍化傾向が見られたことなどから、反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.10.22～2020.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では、石油・ガス パイプライン、通信、公益事業セクターを中心としたポートフォリオを構築しました。石油・ガス パイプラインでは、北米産原油の輸出拡大やパイプライン輸送量の増大期待から、原油生産コストが相対的に低い地域で事業展開する銘柄を中心に組み入れを行いました。通信では、5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始に伴うデータ通信量の増大などの恩恵を受けると考えられる、米国通信塔企業を中心に組み入れを行いました。公益事業では、技術革新による再生可能エネルギーの発電コスト低下や、その利用促進に向けた各国政府による目標値の設定などを背景に、需要増加が見込まれる再生可能エネルギー関連銘柄を中心に組み入れを行いました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

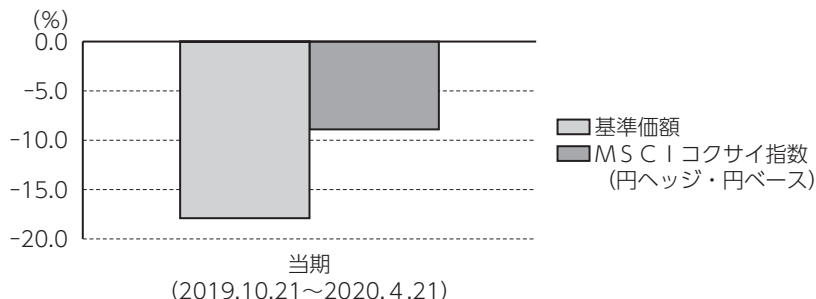
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年10月22日 ～2020年4月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	731

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.10.22~2020.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.619%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,133円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.623	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

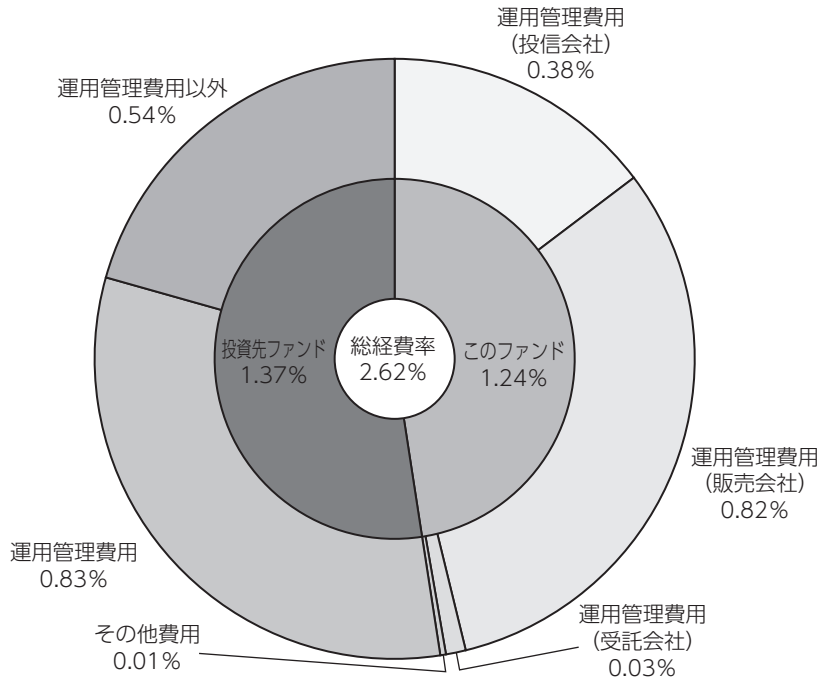
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.62%です。



総経費率（①+②+③）	2.62%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.54%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2019年10月22日から2020年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
	—	—	136,937.819	170,000	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月22日から2020年4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	982	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,393,325.554	1,444,321	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
	988	5	5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	1,444,321	98.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	25,709	1.7
投資信託財産総額	1,470,036	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,470,036,496円
コール・ローン等	25,709,749
投資信託受益証券(評価額)	1,444,321,269
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,478
(B) 負債	10,941,998
未払信託報酬	10,869,620
その他未払費用	72,378
(C) 純資産総額(A－B)	1,459,094,498
元本	1,668,211,154
次期繰越損益金	△ 209,116,656
(D) 受益権総口数	1,668,211,154口
1万口当り基準価額(C／D)	8,746円

* 期首における元本額は1,819,917,082円、当作成期間中における追加設定元本額は6,247,212円、同解約元本額は157,953,140円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,746円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は209,116,656円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月22日 至2020年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,720円
受取利息	135
支払利息	△ 3,855
(B) 有価証券売買損益	△306,860,463
売買益	10,070,815
売買損	△316,931,278
(C) 信託報酬等	△ 10,942,006
(D) 当期損益金(A + B + C)	△317,806,189
(E) 前期繰越損益金	104,698,048
(F) 追加信託差損益金	3,991,485
(配当等相当額)	(17,247,519)
(売買損益相当額)	(△ 13,256,034)
(G) 合計(D + E + F)	△209,116,656
次期繰越損益金(G)	△209,116,656
追加信託差損益金	3,991,485
(配当等相当額)	(17,247,519)
(売買損益相当額)	(△ 13,256,034)
分配準備積立金	104,703,761
繰越損益金	△317,811,902

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,247,519
(d) 分配準備積立金	104,703,761
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	121,951,280
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	121,951,280
(h) 受益権総口数	1,668,211,154口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
9 期末(2018年 4 月23日)	円 9,666	円 0	% △ 8.2	13,876	% △2.6	% —	% 99.1	百万円 6,374
10期末(2018年10月22日)	10,305	100	7.6	14,285	2.9	—	99.4	5,729
11期末(2019年 4 月22日)	10,693	150	5.2	15,006	5.0	—	99.4	4,840
12期末(2019年10月21日)	10,896	0	1.9	14,745	△1.7	—	99.0	4,233
13期末(2020年 4 月21日)	8,731	0	△19.9	13,326	△9.6	—	98.0	2,778

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

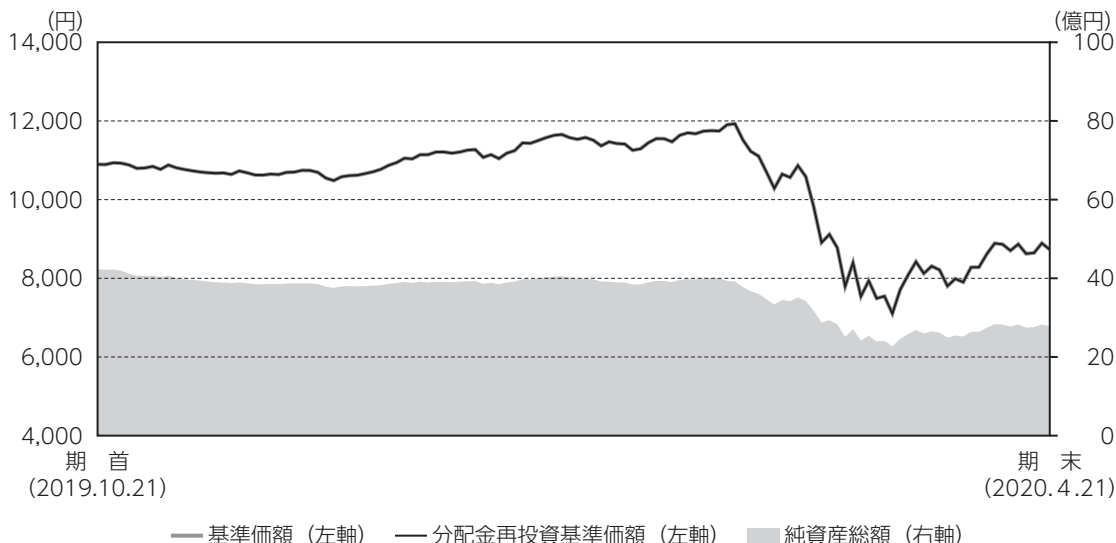
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,896円
期 末：8,731円（分配金0円）
騰落率：△19.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念や原油価格の急落を背景に、MLP（※3）や空港、港湾や有料道路セクターの下落幅が大きくなりました。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年10月21日	円 10,896	% －	14,745	% －	% －	% 99.0
10月末	10,844	△ 0.5	15,073	2.2	－	99.0
11月末	10,741	△ 1.4	15,618	5.9	－	99.2
12月末	11,272	3.5	16,067	9.0	－	99.6
2020年 1 月末	11,413	4.7	16,075	9.0	－	99.5
2 月末	10,701	△ 1.8	14,786	0.3	－	99.0
3 月末	8,309	△23.7	12,551	△14.9	－	98.8
(期末) 2020年 4 月21日	8,731	△19.9	13,326	△ 9.6	－	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.10.22～2020.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2020年2月中旬にかけて、米中通商交渉の進展などが好感され、上昇しました。3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念されたことやOPECプラス（石油輸出国機構加盟国とロシアなど非加盟国）の減産協議の決裂による原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。当作成期末にかけては、各国の大胆な景気刺激策の発表や新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースに鈍化傾向が見られたことなどから、反発しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は小幅に下落（円高）しました。

米ドル円相場は、当作成期首から2020年2月中旬にかけて小動きでした。2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界的な景気減速懸念が高まったことから投資家心理が悪化し、米ドル円は下落しました。3月下旬にかけては、市場の混乱が米ドル需要の高まりにつながったことから反発しましたが、当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）を中心とした当局の対応を受けて市場が落ち着いたことから米ドル買いの動きが抑制され、当作成期首と比べ小幅安の水準まで下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.10.22～2020.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では、石油・ガス パイプライン、通信、公益事業セクターを中心としたポートフォリオを構築しました。石油・ガス パイプラインでは、北米産原油の輸出拡大やパイプライン輸送量の増大期待から、原油生産コストが相対的に低い地域で事業展開する銘柄を中心に組み入れを行いました。通信では、5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始に伴うデータ通信量の増大などの恩恵を受けると考えられる、米国通信塔企業を中心に組み入れを行いました。公益事業では、技術革新による再生可能エネルギーの発電コスト低下や、その利用促進に向けた各国政府による目標値の設定などを背景に、需要増加が見込まれる再生可能エネルギー関連銘柄を中心に組み入れを行いました。

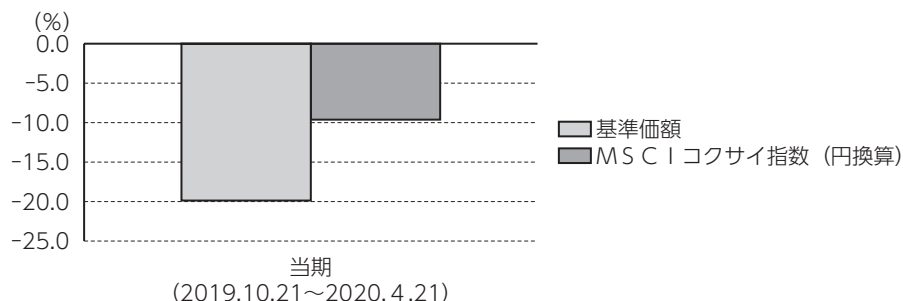
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年10月22日 ～2020年4月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,083

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.10.22~2020.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.619%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,370円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.623	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

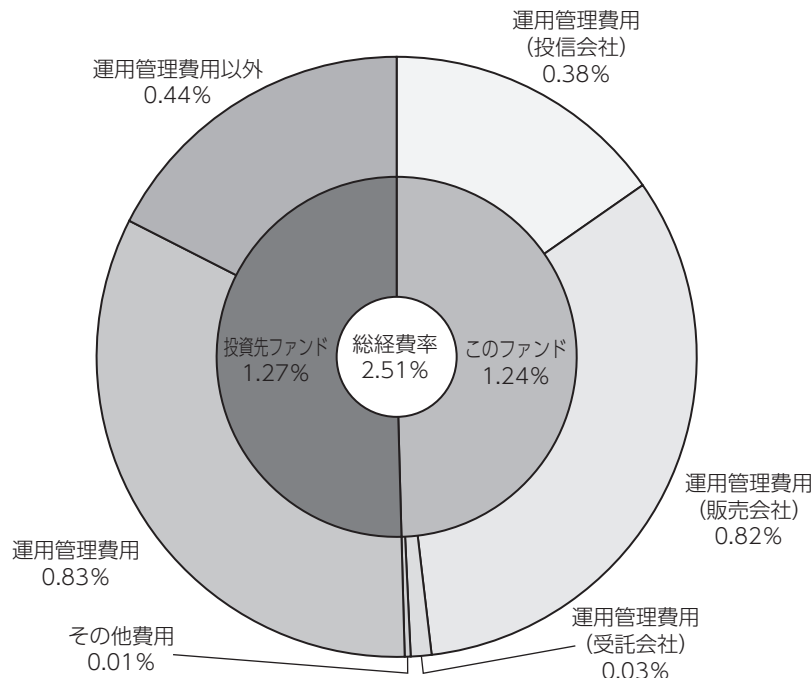
（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51%です。



総経費率 (①+②+③)	2.51%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.44%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2019年10月22日から2020年4月21日まで)

		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月22日から2020年4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	4,914	5,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2,496,105.826	2,722,003	98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円
	4,926	11 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月21日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資信託受益証券	千円	%
	2,722,003	97.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	82,673	2.9
投資信託財産総額	2,804,688	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,804,688,236円
コール・ローン等	78,673,104
投資信託受益証券(評価額)	2,722,003,403
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,729
未収入金	4,000,000
(B) 負債	26,331,522
未払解約金	3,897,432
未払信託報酬	22,285,589
その他未払費用	148,501
(C) 純資産総額(A－B)	2,778,356,714
元本	3,182,013,185
次期繰越損益金	△ 403,656,471
(D) 受益権総口数	3,182,013,185口
1万口当り基準価額(C／D)	8,731円

* 期首における元本額は3,885,606,482円、当作成期間中における追加設定元本額は4,048,571円、同解約元本額は707,641,868円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,731円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は403,656,471円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月22日 至2020年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,774円
受取利息	317
その他収益金	1,238
支払利息	△ 8,329
(B) 有価証券売買損益	△666,218,207
売買益	38,501,641
売買損	△704,719,848
(C) 信託報酬等	△ 22,434,110
(D) 当期損益金(A + B + C)	△688,659,091
(E) 前期繰越損益金	221,987,387
(F) 追加信託差損益金	63,015,233
(配当等相当額)	(122,667,458)
(売買損益相当額)	(△ 59,652,225)
(G) 合計(D + E + F)	△403,656,471
次期繰越損益金(G)	△403,656,471
追加信託差損益金	63,015,233
(配当等相当額)	(122,667,458)
(売買損益相当額)	(△ 59,652,225)
分配準備積立金	221,998,835
繰越損益金	△688,670,539

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	122,667,458
(d) 分配準備積立金	221,998,835
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	344,666,293
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	344,666,293
(h) 受益権総口数	3,182,013,185口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年10月22日～2020年4月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2020年4月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（61,406,084千口）の内容です。

国内其他有価証券

	2020年4月21日現在			
	評	価	額	比 率
		千円		%
国内短期社債等		999,997		<1.6>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2019年12月9日）

（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

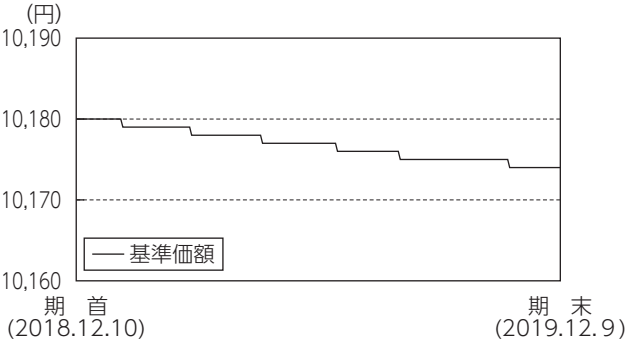
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,180	—	—
12月末	10,180	0.0	—
2019年 1 月末	10,179	△0.0	—
2 月末	10,179	△0.0	—
3 月末	10,178	△0.0	—
4 月末	10,178	△0.0	—
5 月末	10,177	△0.0	—
6 月末	10,176	△0.0	—
7 月末	10,176	△0.0	—
8 月末	10,175	△0.0	—
9 月末	10,175	△0.0	—
10月末	10,175	△0.0	—
11月末	10,174	△0.1	—
(期末)2019年12月 9 日	10,174	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,180円 期末：10,174円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 350,004	千円 — (350,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国内短期社債等	千円 238,999,542	千円 238,999,547 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当 期			期 末		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 350,004			千円	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	83,690,918	100.0		
投資信託財産総額	83,690,918	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,690,918,350円
コール・ローン等	82,690,920,679
現先取引(その他有価証券)	999,997,671
(B) 負債	51,646
その他未払費用	51,646
(C) 純資産総額(A－B)	83,690,866,704
元本	82,259,129,638
次期繰越損益金	1,431,737,066
(D) 受益権総口数	82,259,129,638口
1万口当り基準価額(C／D)	10,174円

* 期首における元本額は78,610,288,449円、当作成期間中における追加設定元本額は112,484,550,034円、同解約元本額は108,835,708,845円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日経225－シフト11－ 2019－03 (適格機関投資家専用) 1,850,319,411円、ダイワ・グローバル10T関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバル10T関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジあり) 9,608円、ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジなし) 9,608円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ／“R I C I”® コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 1,676円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,330円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>

米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) 337,885円、世界セレクトティブ株式オープン983円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ4,249,607,706円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,107,941円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフト－9,853,995円、低リスク型アロケーションファンドⅡ (適格機関投資家専用) 4,212,646,194円、ブルベア・マネー・ポートフォリオV 32,678,414,397円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 31,868,647,270円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 6,946,381,074円、ダイワF Eグローバル・バリュエ株ファンド (ダイワSMA専用) 3,666円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ109,485,524円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジあり) 5,385円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジなし) 11,530円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 米ドルコース9,817円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 日本円コース6,964円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 通貨αコース9,479円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ980,367円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,174円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42,819,286円
受取利息	111,756
支払利息	△ 42,931,042
(B) その他費用	△ 2,381,736
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 45,201,022
(D) 前期繰越損益金	1,418,229,476
(E) 解約差損益金	△1,927,237,136
(F) 追加信託差損益金	1,985,945,748
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	1,431,737,066
次期繰越損益金(G)	1,431,737,066

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15％以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第13期（決算日 2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2020年3月23日に第13期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ北館6階
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

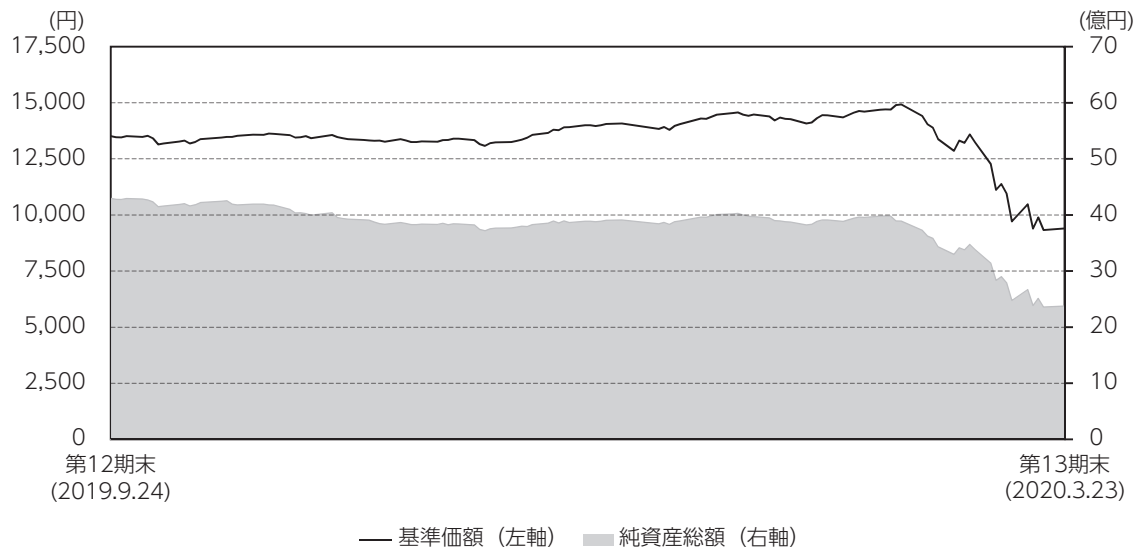
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9 期 (2018年3月22日)	11,078	0	△11.5	12,513	△12.9	72.1	15.6	10.8	6,197
10期 (2018年9月21日)	12,576	0	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7	5,926
11期 (2019年3月22日)	13,293	0	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3	5,068
12期 (2019年9月24日)	13,516	0	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5	4,294
13期 (2020年3月23日)	9,397	0	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0	2,376

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：13,516円
期 末：9,397円
騰落率：△30.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△30.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主として、石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄が先導し、すべてのセクターで株価が下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 9 月24日	円	%		%	%	%	%
	13,516	—	15,247	—	73.7	13.2	11.5
9 月末	13,480	△ 0.3	15,218	△ 0.2	74.0	13.1	10.6
10月末	13,517	0.0	15,299	0.3	73.0	12.6	11.9
11月末	13,400	△ 0.9	15,251	0.0	73.6	12.2	11.8
12月末	14,080	4.2	16,016	5.0	73.9	12.4	11.9
2020年 1 月末	14,272	5.6	16,188	6.2	74.3	12.0	11.9
2 月末	13,382	△ 1.0	15,248	0.0	74.1	10.7	13.1
(期 末) 2020年 3 月23日	9,397	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期の序盤、米中貿易協議での部分的合意や、英国の欧州連合（EU）離脱期限の延期期待などがプラス要因となりましたが、原油や天然ガス価格の低迷がマイナス材料となり、総じて軟調な展開となりました。その後中盤からは、原油輸出国機構（OPEC）プラス会合での減産規模引上げ決定や、米中貿易協議での「第一段階」合意を受けた追加関税回避が好感され、一転して堅調に推移しました。年明け以降、米中両政府による同「第一段階」合意文書への署名、堅調な米国経済指標や好調な企業業績発表を背景に最高値を更新する展開となる中、新型コロナウイルス感染拡大懸念の強まりを受けて急落するなど、一転して値を消す展開となり、期の安値で取引を終了しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりました。原油や天然ガス価格の大幅な値下がりを受けて石油・ガスパイプラインセクターのうちMLPのパフォーマンスが最も低調となりました。その他にも、新型コロナウイルス感染拡大に伴う交通量や旅客者数の減少懸念、世界経済減速懸念を背景に、有料道路や空港、港湾のパフォーマンスが低調でした。地域別では、石油・ガスパイプラインセクターの比率が高い米州のパフォーマンスが最も低調となり、アジア・パシフィック、欧州の順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期の中盤にかけては、良好な米国経済指標、米中貿易協議での部分的合意や「第一段階」合意を受けた進展期待から、投資家心理が改善し、円安米ドル高基調で推移しました。期の終盤には新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1米ドル102円台まで円が買い進められましたが、その後現金としての米ドルに対する需要が大幅に強まり1米ドル110円台まで買い戻され、結局前期末を上回る水準で取引を終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

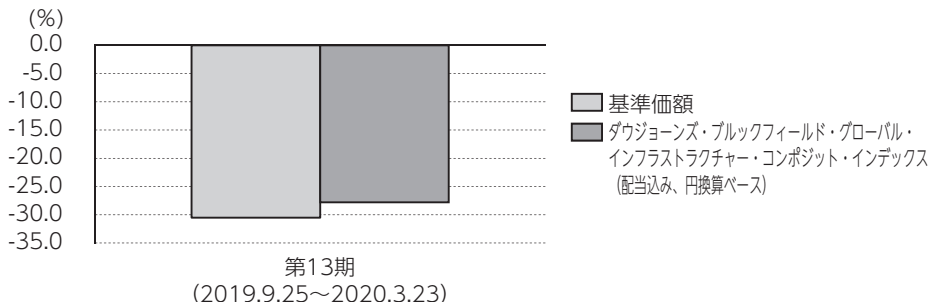
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、次世代通信規格「5G」の普及により、データ通信量が増加期待される通信、他の運輸インフラに比べ景気変動の影響を受け難いと考えられる有料道路、生産コストが相対的に低い油田を抱える地域で総合的に事業を展開し、健全な財務諸表を備えた北米エネルギーセクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、前述の見方を反映し、AMERICAN TOWER CORPORATIONやSBA COMMUNICATIONS（通信）の他、VINCI, S.A.（有料道路）、TC ENERGY CORPやSEMPRA ENERGY（石油・ガス パイプライン）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月25日 ～2020年3月23日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		5,015

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

足元、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2019.9.25～2020.3.23)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	56円	0.412%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,689円です。
(投信会社)	(55)	(0.402)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	21	0.155	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.131)	
(出資金 (MLP))	(3)	(0.022)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	30	0.219	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(17)	(0.124)	
合 計	107	0.786	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,963	9,077	634,546	917,182

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	5,565,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,257,981千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2020年3月23日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,029,169	2,400,587	2,380,182

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,380,182	99.6
コール・ローン等、その他	10,114	0.4
投資信託財産総額	2,390,296	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.82円、1ユーロ=118.41円、1カナダドル=76.64円、1英ポンド=128.42円、1香港ドル=14.29円、1オーストラリアドル=63.50円、1デンマーククローネ=15.85円、1メキシコペソ=4.48円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建資産(3,597,358千円)の投資信託財産総額(3,684,871千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,390,296,614円
コール・ローン等	114,070
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,380,182,544
未収入金	10,000,000
(B) 負債	13,635,078
未払解約金	10,000,000
未払信託報酬	2,177,578
その他未払費用	1,457,500
(C) 純資産総額(A－B)	2,376,661,536
元本	2,529,258,537
次期繰越損益金	△ 152,597,001
(D) 受益権総口数	2,529,258,537口
1万口当り基準価額(C／D)	9,397円

* 期首における元本額3,177,573,082円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額648,314,545円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は9,397円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は152,597,001円です。

■損益の状況

当期(自2019年9月25日 至2020年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111,769円
その他収益	111,769
(B) 有価証券売買損益	△ 1,025,033,178
売買益	35,566,147
売買損	△ 1,060,599,325
(C) 信託報酬等	△ 17,043,884
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,041,965,293
(E) 前期繰越損益金	817,886,343
(F) 追加信託差損益金	71,481,949
(配当等相当額)	(113,554,902)
(売買損益相当額)	(△ 42,072,953)
(G) 合計(D + E + F)	△ 152,597,001
次期繰越損益金(G)	△ 152,597,001
追加信託差損益金	71,481,949
(配当等相当額)	(113,554,902)
(売買損益相当額)	(△ 42,072,953)
分配準備積立金	1,155,084,260
繰越損益金	△ 1,379,163,210

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額39,601,574円(1万口当り156.56円)、収益調整金額113,554,902円(1万口当り448.97円)及び、分配準備積立金額1,115,482,686円(1万口当り4,410.32円)から分配対象収益額は1,268,639,162円(1万口当り5,015円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

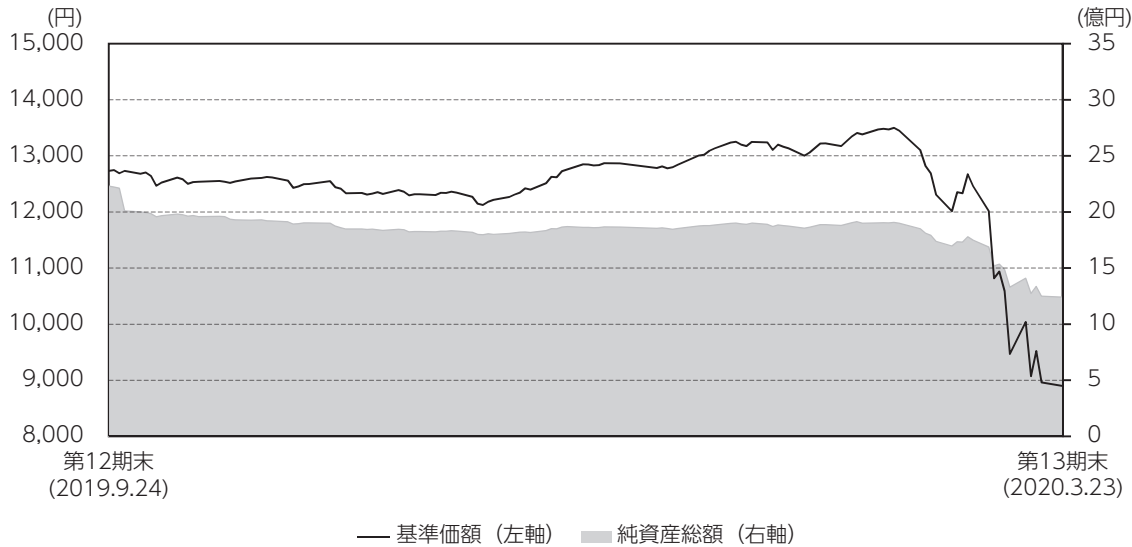
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9 期 (2018年3月22日)	10,583	0	△ 7.0	12,020	△ 7.2	69.6	15.1	10.4	2,945
10期 (2018年9月21日)	11,372	0	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8	2,766
11期 (2019年3月22日)	12,210	0	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4	2,565
12期 (2019年9月24日)	12,734	0	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4	2,230
13期 (2020年3月23日)	8,899	0	△ 30.1	10,082	△ 29.8	69.4	7.0	16.5	1,239

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,734円
期 末：8,899円
騰落率：△30.1%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△30.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主として、石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄が先導し、すべてのセクターで株価が下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、通貨毎にまちまちの相場動向となり、全体では若干プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 9 月24日	円	%		%	%	%	%
	12,734	—	14,366	—	73.1	13.0	11.4
9 月末	12,680	△ 0.4	14,309	△ 0.4	73.4	13.0	10.6
10月末	12,495	△ 1.9	14,257	△ 0.8	73.6	12.7	12.0
11月末	12,344	△ 3.1	14,125	△ 1.7	73.8	12.3	11.9
12月末	12,866	1.0	14,834	3.3	74.8	12.6	12.1
2020年 1 月末	13,136	3.2	15,062	4.8	74.7	12.0	12.0
2 月末	12,307	△ 3.4	14,138	△ 1.6	74.2	10.7	13.1
(期 末) 2020年 3 月23日	8,899	△30.1	10,082	△29.8	69.4	7.0	16.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期の序盤、米中貿易協議での部分的合意や、英国の欧州連合（E U）離脱期限の延期期待などがプラス要因となりましたが、原油や天然ガス価格の低迷がマイナス材料となり、総じて軟調な展開となりました。その後中盤からは、原油輸出国機構（O P E C）プラス会合での減産規模引上げ決定や、米中貿易協議での「第一段階」合意を受けた追加関税回避が好感され、一転して堅調に推移しました。年明け以降、米中両政府による同「第一段階」合意文書への署名、堅調な米国経済指標や好調な企業業績発表を背景に最高値を更新する展開となる中、新型コロナウイルス感染拡大懸念の強まりを受けて急落するなど、一転して値を消す展開となり、期の安値で取引を終了しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりました。原油や天然ガス価格の大幅な値下がりを受けて石油・ガス パイプラインセクターのうちM L Pのパフォーマンスが最も低調となりました。その他にも、新型コロナウイルス感染拡大に伴う交通量や旅客者数の減少懸念、世界経済減速懸念を背景に、有料道路や空港、港湾のパフォーマンスが低調でした。地域別では、石油・ガスパイプラインセクターの比率が高い米州のパフォーマンスが最も低調となり、アジア・パシフィック、欧州の順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期の中盤にかけては、良好な米国経済指標、米中貿易協議での部分的合意や「第一段階」合意を受けた進展期待から、投資家心理が改善し、円安米ドル高基調で推移しました。期の終盤には新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1米ドル102円台まで円が買い進めましたが、その後現金としての米ドルに対する需要が大幅に強まり1米ドル110円台まで買い戻され、結局前期末を上回る水準で取引を終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

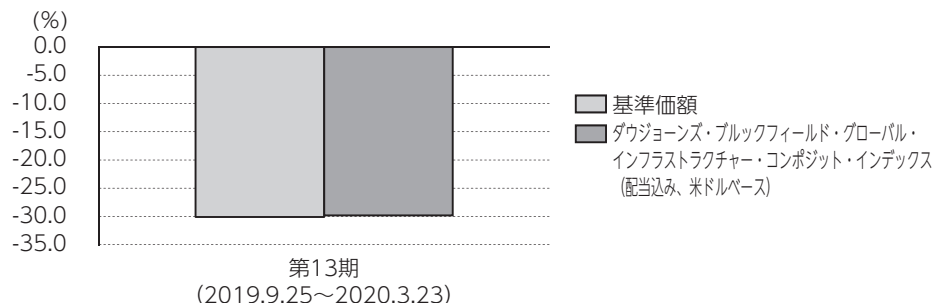
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、次世代通信規格「5G」の普及により、データ通信量が増加期待される通信、他の運輸インフラに比べ景気変動の影響を受け難いと考えられる有料道路、生産コストが相対的に低い油田を抱える地域で総合的に事業を展開し、健全な財務諸表を備えた北米エネルギーセクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、前述の見方を反映し、AMERICAN TOWER CORPORATIONやSBA COMMUNICATIONS（通信）の他、VINCI, S.A.（有料道路）、TC ENERGY CORPやSEMPRA ENERGY（石油・ガス パイプライン）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月25日 ～2020年3月23日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,187

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

足元、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2019.9.25～2020.3.23)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	52円	0.415%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,638円です。
(投信会社)	(51)	(0.404)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	19	0.153	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.135)	
(出資金 (MLP))	(2)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	34	0.269	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.079)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(16)	(0.127)	
合 計	105	0.837	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	－	－	342,640	484,933

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	5,565,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,257,981千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2020年3月23日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,559,431	1,216,790	1,206,447

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,206,447	95.3
コール・ローン等、その他	59,556	4.7
投資信託財産総額	1,266,003	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝110.82円、1ユーロ＝118.41円、1カナダドル＝76.64円、1英ポンド＝128.42円、1香港ドル＝14.29円、1オーストラリアドル＝63.50円、1デンマーククローネ＝15.85円、1メキシコペソ＝4.48円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）において、当期末における外貨建資産（3,597,358千円）の投資信託財産総額（3,684,871千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,391,143,453円
コール・ローン等	60,146
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,206,447,677
未収入金	1,184,635,630
(B) 負債	1,151,153,561
未払金	1,138,576,202
未払解約金	9,999,999
未払信託報酬	1,119,860
その他未払費用	1,457,500
(C) 純資産総額(A－B)	1,239,989,892
元本	1,393,325,554
次期繰越損益金	△ 153,335,662
(D) 受益権総口数	1,393,325,554口
1万口当り基準価額(C／D)	8,899円

* 期首における元本額1,751,389,441円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額358,063,887円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は8,899円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は153,335,662円です。

■損益の状況

当期 (自2019年9月25日 至2020年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,549円
その他収益	16,549
(B) 有価証券売買損益	△525,379,310
売買益	67,657,399
売買損	△593,036,709
(C) 信託報酬等	△ 8,957,817
(D) 当期損益金(A + B + C)	△534,320,578
(E) 前期繰越損益金	377,050,541
(F) 追加信託差損益金	3,934,375
(配当等相当額)	(9,602,744)
(売買損益相当額)	(△ 5,668,369)
(G) 合計(D + E + F)	△153,335,662
次期繰越損益金(G)	△153,335,662
追加信託差損益金	3,934,375
(配当等相当額)	(9,602,744)
(売買損益相当額)	(△ 5,668,369)
分配準備積立金	573,865,206
繰越損益金	△731,135,243

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額20,013,490円（1万口当り143.63円）、収益調整金額9,602,744円（1万口当り68.92円）及び、分配準備積立金額553,851,716円（1万口当り3,975.04円）から分配対象収益額は583,467,950円（1万口当り4,187円）となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書

第13期（決算日 2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2020年3月23日に第13期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

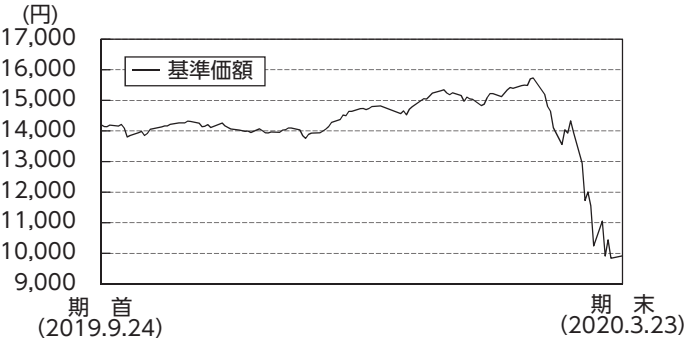
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
9期 (2018年3月22日)	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7	9,049
10期 (2018年9月21日)	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6	8,752
11期 (2019年3月22日)	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3	7,666
12期 (2019年9月24日)	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5	6,512
13期 (2020年3月23日)	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0	3,586

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 9 月24日	円	%		%	%	%	%
	14,194	—	15,247	—	73.6	13.1	11.5
9 月末	14,158	△ 0.3	15,218	△ 0.2	74.0	13.1	10.6
10月末	14,207	0.1	15,299	0.3	72.9	12.6	11.9
11月末	14,095	△ 0.7	15,251	0.0	73.5	12.2	11.8
12月末	14,821	4.4	16,016	5.0	73.8	12.4	11.9
2020年 1 月末	15,034	5.9	16,188	6.2	74.3	12.0	11.9
2 月末	14,107	△ 0.6	15,248	0.0	74.1	10.7	13.1
(期 末) 2020年 3 月23日	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,194円 期末：9,915円 騰落率：△30.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主として、石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄が先導し、すべてのセクターで株価が下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期の序盤、米中貿易協議での部分的合意や、英国の欧州連合（EU）離脱期限の延期期待などがプラス要因となりましたが、原油や天然ガス価格の低迷がマイナス材料となり、総じて軟調な展開となりました。その後中盤からは、原油輸出国機構（OPEC）プラス会合での減産規模引上げ決定や、米中貿易協議での「第一段階」合意を受けた追加関税回避が好感され、一転して堅調に推移しました。年明け以降、米中両政府による同「第一段階」合意文書への署名、堅調な米国経済指標や好調な企業業績発表を背景に最高値を更新する展開となる中、新型コロナウイルス感染拡大懸念の強まりを受けて急落するなど、一転して値を消す展開となり、期の安値で取引を終了しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりました。原油や天然ガス価格の大幅な値下がりを受けて石油・ガス パイプラインセクターのうちMLPのパフォーマンスが最も低調となりました。その他にも、新型コロナウイルス感染拡大に伴う交通量や旅客者数の減少懸念、世界経済減速懸念を背景に、有料道路や空港、港湾のパフォーマンスが低調でした。地域別では、石油・ガス パイプラインセクターの比率が高い米州のパフォーマンスが最も低調となり、アジア・パシフィック、欧州の順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期中盤にかけては、良好な米国経済指標、米中貿易協議での部分的合意や「第一段階」合意を受けた進展期待から、投資家心理が改善し、円安米ドル高基調で推移しました。期の終盤には新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1米ドル102円台まで円が買い進めましたが、その後現金としての米ドルに対する需要が大幅に強まり1米ドル110円台まで買い戻され、結局前期末を上回る水準で取引を終了しました。

◆前期における「今後の運用方針」

足元、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、次世代通信規格「5G」の普及により、データ通信量が増加期待される通信、他の運輸インフラに比べ景気変動の影響を受け難いと考えられる有料道路、生産コストが相対的に低い油田を抱える地域で総合的に事業を展開し、健全な財務諸表を備えた北米エネルギーセクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、前述の見方を反映し、AMERICAN TOWER CORPORATIONやSBA COMMUNICATIONS（通信）の他、VINCI, S.A.（有料道路）、TC ENERGY CORPやSEMPRA ENERGY（石油・ガス パイプライン）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△30.1%、△27.8%となりました。

《今後の運用方針》

足元、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	22円 (19) (3) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	27 (9) (18)
合 計	49

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
	2,717	11,297	4,246	13,690	
	(29)	(ー)	(29)	(ー)	
ブラジル	百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル	
	－	－	1,833	4,462	
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	
	229	1,096	1,324	4,153	
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	
	－	－	37	654	
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	2,030	1,728	990	1,553	
デンマーク	百株	千デンマーククローネ	百株	千デンマーククローネ	
	59	3,483	93	5,993	
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	
	1,022	947	841	781	
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	
	591	13,556	211	4,054	
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	
	－	－	728	1,124	
中国	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	
	20,396	7,725	29,227	12,699	
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	
	－	－	1,424	1,285	
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		214	909	725	1,527
	ドイツ	(7)	(ー)	(ー)	(ー)
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	フランス	221	645	37	111
		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		55	113	1,011	1,734

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		985	874	1,563	1,507
	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		2,752	1,068	1,783	693
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
4,228 (7)		3,611 (-)	5,119 (-)	5,573 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千米ドル	千口	千米ドル
		16	3,345	22	4,124

(3) 出資金 (MLP)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千米ドル	千口	千米ドル
		103	1,984	236	4,007

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2019年9月25日から2020年3月23日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ONEOK INC	25	194,933	7,766	KINDER MORGAN INC	106	242,583	2,288
SEMPRA ENERGY	9	152,118	15,845	NISOURCE INC	48	148,779	3,099
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11	152,049	13,822	ESSENTIAL UTILITIES INC	29	144,917	4,881
CENTERPOINT ENETGY INC	42	134,652	3,168	AMEREN CORP	14	118,524	8,346
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	275	129,182	469	TRANSURBAN GRP	99	114,052	1,152
PENNON GRP PLC	81	106,260	1,300	ATLANTIA SPA	44	96,965	2,178
SYDNEY AIRPORT	175	97,470	554	NATIONAL GRID PLC	76	96,571	1,259
ATMOS ENERGY CORP	7	91,652	12,059	RED ELECTRICA CORPORACION SA	44	95,537	2,161
NISOURCE INC	27	80,748	2,968	ORSTED A/S	9	94,985	10,213
RWE AG	22	77,687	3,515	INTER PIPELINE LTD	60	92,100	1,519

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SBA COMMUNICATIONS CORP	8	241,340	27,116	AMERICAN TOWER CORP	10	268,985	24,878
CROWN CASTLE INTL CORP	6	100,458	16,468	CROWN CASTLE INTL CORP	10	160,301	15,392
AMERICAN TOWER CORP	1	25,252	24,351	SBA COMMUNICATIONS CORP	0.8	21,790	27,237

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	47	98,533	2,096	ENERGY TRANSFER LP	95	108,482	1,134
WESTERN MIDSTREAM PARTNERS LP	23	62,874	2,686	MPLX LP	32	98,754	3,058
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11	30,160	2,600	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	33	89,384	2,644
ENERGY TRANSFER LP	19	18,118	915	WESTERN MIDSTREAM PARTNERS LP	23	58,099	2,482
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	1	6,797	3,577	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	47	54,977	1,169
				MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	4	29,023	6,910

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER		161	92	657	72,846	公益事業
AMEREN CORP		142	—	—	—	公益事業
FIRSTENERGY CORP		316	201	689	76,358	公益事業
SEMPRA ENERGY		78	125	1,245	138,026	公益事業
CMS ENERGY CORP		95	108	538	59,655	公益事業
ENERGY CORP		142	109	871	96,622	公益事業
XCEL ENERGY INC		—	107	541	60,035	公益事業
NISOURCE INC		480	272	571	63,300	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		202	184	644	71,449	エネルギー
AQUA AMERICA INC		383	—	—	—	公益事業
WILLIAMS COS INC		847	584	673	74,678	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC		—	110	1,107	122,743	公益事業
KINDER MORGAN INC		1,060	486	600	66,515	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,907 11銘柄	2,379 11銘柄	8,141 —	902,231 <25.2%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SES		410	—	—	—	メディア・娯楽
ENGIE		488	—	—	—	公益事業
VINCI SA		303	245	1,709	202,434	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,201 3銘柄	245 1銘柄	1,709 —	202,434 <5.6%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		503	393	746	88,448	資本財
RED ELECTRICA CORP SA		442	—	—	—	公益事業
AENA SME SA		—	48	612	72,554	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	945 2銘柄	442 2銘柄	1,359 —	161,002 <4.5%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA		499	—	—	—	公益事業
ATLANTIA SPA		580	193	235	27,897	運輸
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		—	308	281	33,370	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,079 2銘柄	501 2銘柄	517 —	61,267 <1.7%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG		—	184	402	47,649	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	184 1銘柄	402 —	47,649 <1.3%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		—	969	308	36,544	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	969 1銘柄	308 —	36,544 <1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,226 7銘柄	2,342 7銘柄	4,297 —	508,898 <14.2%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC		670	526	1,951	149,559	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP		442	496	1,148	88,053	エネルギー
INTER PIPELINE LTD		606	—	—	—	エネルギー
TC ENERGY CORP		462	393	2,079	159,371	エネルギー
HYDRO ONE LTD		330	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,512 5銘柄	1,417 3銘柄	5,179 —	396,984 <11.1%>	

銘 柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC		—	743	769	98,851	公益事業
NATIONAL GRID PLC		3,053	2,491	2,186	280,785	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,053 1銘柄	3,234 2銘柄	2,956 —	379,636 <10.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG AND CHINA GAS		728	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	728 1銘柄	— —	— —	— <—%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CLP HLDS LTD		258	251	1,757	25,111	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		38,156	30,918	5,194	74,227	電気通信サービス
CHINA GAS HLDG LTD		2,938	1,352	3,286	46,965	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,353 3銘柄	32,523 3銘柄	10,238 —	146,304 <4.1%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		1,512	794	834	52,983	運輸
SYDNEY AIRPORT		—	1,758	854	54,253	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,512 1銘柄	2,552 2銘柄	1,688 —	107,236 <3.0%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		775	704	11,085	49,660	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		—	450	5,357	24,002	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	775 1銘柄	1,155 2銘柄	16,442 —	73,663 <2.1%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
ORSTED A/S		79	45	2,728	43,251	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 1銘柄	45 1銘柄	2,728 —	43,251 <1.2%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルリアル	千円	
CPFL ENERGIA SA		798	—	—	—	公益事業
RUMO SA		1,035	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,833 2銘柄	— —	— —	— <—%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		37	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 1銘柄	— —	— —	— <—%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		1,424	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,424 1銘柄	— —	— —	— <—%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60,444 35銘柄	45,650 31銘柄	— —	2,558,208 <71.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) <、>は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	25	14	2,868	317,932	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	8	1,857	205,856	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	12	5	766	84,950	不動産
合 計	金 額	37	28	5,493	608,739
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<17.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金 (MLP)

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS		102	80	1,168	129,544	エネルギー
ENERGY TRANSFER LP		189	114	598	66,368	エネルギー
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS		20	18	552	61,281	エネルギー
MPLX LP		32	-	-	-	エネルギー
合 計	金 額	345	212	2,320	257,194	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	-	<7.2%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する出資金 (MLP) 評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,558,208	69.4
投資証券	608,739	16.5
出資金 (MLP)	257,194	7.0
コール・ローン等、その他	260,728	7.1
投資信託財産総額	3,684,871	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.82円、1ユーロ=118.41円、1カナダドル=76.64円、1英ポンド=128.42円、1香港ドル=14.29円、1オーストラリアドル=63.50円、1デンマーククローネ=15.85円、1メキシコペソ=4.48円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（3,597,358千円）の投資信託財産総額（3,684,871千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,705,327,770円
コール・ローン等	108,516,428
株式(評価額)	2,558,208,963
出資金(MLP)(評価額)	257,194,453
投資証券(評価額)	608,739,970
未収入金	94,371,124
未収配当金	5,532,448
その他未収収益	72,764,384
(B) 負債	118,701,182
未払金	85,629,201
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	13,071,981
(C) 純資産総額(A－B)	3,586,626,588
元本	3,617,377,935
次期繰越損益金	△ 30,751,347
(D) 受益権総口数	3,617,377,935口
1万口当り基準価額(C／D)	9,915円

- * 期首における元本額4,588,601,194円、当期中における追加設定元本額5,963,868円、同解約額977,187,127円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（投資適格機関投資家専用）2,400,587,539円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（投資適格機関投資家専用）1,216,790,396円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は9,915円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,751,347円です。

■損益の状況

当期（自2019年9月25日 至2020年3月23日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,013,429円
受取配当金	85,633,625
受取利息	40,111
その他収益金	6,339,693
(B) 有価証券売買損益	△ 1,614,470,936
売買益	238,058,651
売買損	△ 1,852,529,587
(C) 信託報酬等	△ 10,864,756
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,533,322,263
(E) 前期繰越損益金	1,924,386,358
(F) 追加信託差損益金	3,113,735
(G) 解約差損益金	△ 424,929,177
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 30,751,347
次期繰越損益金(H)	△ 30,751,347

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。